

第 25 期

計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

エイベックス・エンタテインメント株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	21,489	流動負債	18,424
現金及び預金	65	買掛金	1,754
売掛金	8,220	未払金	8,806
商品及び製品	722	未払印税	4,499
仕掛品	2,479	未払法人税等	73
原材料及び貯蔵品	194	前受金	261
前払費用	273	預り金	82
未収入金	3,217	賞与引当金	338
関係会社預け金	5,913	役員賞与引当金	28
その他	477	返金負債	2,097
貸倒引当金	△ 76	その他	481
固定資産	3,569	固定負債	533
有形固定資産	594	長期預り保証金	335
建物	454	その他	198
工具器具備品	39		
土地	92	負債合計	18,958
その他	7	〈純資産の部〉	
無形固定資産	162	株主資本	6,067
ソフトウェア	158	資本金	200
その他	4	資本剰余金	1,330
投資その他の資産	2,811	その他資本剰余金	1,330
投資有価証券	213	利益剰余金	4,537
関係会社株式	130	利益準備金	50
繰延税金資産	2,299	その他利益剰余金	4,487
その他	171	繰越利益剰余金	4,487
貸倒引当金	△ 2	評価・換算差額等	33
		その他有価証券評価差額金	33
資産合計	25,058	純資産合計	6,100
		負債・純資産合計	25,058

損益計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		55,169
売 上 原 価		37,207
売 上 総 利 益		17,961
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,305
営 業 利 益		1,656
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	20	
為 替 差 益	4	
そ の 他	55	84
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	
そ の 他	17	21
経 常 利 益		1,719
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
関 係 会 社 株 式 清 算 益	43	
事 業 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 益	17	
雇 用 調 整 助 成 金	15	78
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9	
そ の 他	0	10
税 引 前 当 期 純 利 益		1,787
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	104	
法 人 税 等 調 整 額	520	624
当 期 純 利 益		1,162

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
当期首残高	200	1,330	1,330	50	3,324	3,374	4,904
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	1,162	1,162	1,162
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,162	1,162	1,162
当期末残高	200	1,330	1,330	50	4,487	4,537	6,067

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79	79	4,984
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,162
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△46	△46	△46
当期変動額合計	△46	△46	1,116
当期末残高	33	33	6,100

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

市場価格のない株式等……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として
以外のもの……………移動平均法により算定している）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3～43年

工具器具備品……………4～15年

その他……………2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、エイバックス㈱を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約から生じる収益について、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社では、音楽事業における多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

製品及び商品の販売については、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われるため、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。ただし、販売開始日より前に出荷される製品及び商品については、商慣習により販売時点で収益を認識しております。

なお、製品及び商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ライブ・イベントの開催については、開催時点において顧客に対して約束したサービスが移転し、当社の履行義務が充足されると判断していることから開催時点で収益を認識しております。

音楽配信等の収益は、顧客に対してライセンスを供与する取引に該当し、顧客から受け取る売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては当該ライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時又は顧客がライセンスを使用する時点で収益を認識しております。また、ライセンスを供与する約束がライセンス期間にわたり存在する企業の知的財産にアクセスする権利に該当する場合は一定の期間にわたり充足される履行義務として契約期間に渡って収益を認識しております。ライセンスが供与される時点で存在する企業の知的財産を使用する権利に該当する場合は一時点で充足される履行義務として処理し、顧客がライセンスを使用してライセンスからの便益を享受できるようになった時点で収益を認識しております。

(5) その他

- ①記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- ②記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。
- ③記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、当会計年度より、前会計年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品引当金」は「返金負債」に含めて表示しております。

この結果、当会計年度の売上高、売上原価ともに2,788百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は次の通りです。

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,299百万円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、税効果会計に関する注記に記載されているように繰延税金負債と相殺される前の回収可能性がある判断された繰延税金資産の金額は2,338百万円(繰延税金資産総額2,810百万円、評価性引当額△471百万円)計上しています。この繰延税金資産の金額については、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等に基づいて回収が見込まれる金額を計上しています。回収が見込まれる金額の算定において、収益力に基づく将来の課税所得は、主に将来の事業計画を基礎として見積もっていますが、当該事業計画は将来の販売計画、市場動向及び新型コロナウイルス感染症の収束時期等の仮定をおいて見積もっています。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の金額について見直しが必要になった場合、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

V.	貸借対照表に関する注記	
1.	有形固定資産の減価償却累計額	2,533百万円
	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2.	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	6,605百万円
	短期金銭債務	1,019百万円
3.	取締役に対する金銭債権及び金銭債務	
	金銭債権	0百万円
	金銭債務	0百万円
VI.	損益計算書に関する注記	
	関係会社との取引高	
	営業取引による取引高	
	売上高	1,314百万円
	仕入高	509百万円
	その他の営業取引	6,334百万円
	営業取引以外の取引による取引高	23百万円
VII.	株主資本等変動計算書に関する注記	
	当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式 4,000株

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
返金負債	635
商品及び製品	339
前渡金	258
仕掛品	404
減価償却費	265
原材料及び貯蔵品	247
前受金	27
賞与引当金	103
資産除去債務	99
その他	<u>428</u>
繰延税金資産小計	2,810
評価性引当額	<u>△471</u>
繰延税金資産合計	2,338
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	17
その他有価証券評価差額金	<u>21</u>
繰延税金負債合計	<u>38</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,299</u>

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主にグループ内のC P S（キャッシュプーリングシステム）により調達及び運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社を含むグループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体（取引先企業）の業績及び財務状況等の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払印税及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスク（期日に支払を実行できないリスク）に晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理する体制をとっております。

また、当社を含むグループでは、グループ内のC P S（キャッシュプーリングシステム）により資金貸借を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない非上場株式（投資有価証券貸借対照表計上額49百万円、関係会社株式貸借対照表計上額130百万円）は、次表には含まれておりません。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「関係会社預け金」、「買掛金」、「未払金」、「未払印税」、「未払法人税等」、「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	164	164	—
資産計	164	164	—
長期預り保証金	335	336	1
負債計	335	336	1

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

長期預り保証金の返還見込額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エイベックス 株	東京都 港区	4,521	グループの 企画・管理 事業	(100)	経営上の各種サ ービスの委託 役員の兼任	コンテンツ 制作収入	240	売掛金	264
							グループ 運営・管理 業務の委託 (注①)	5,320	未収入金	420
									未払金	313
							資金の 預入れ (注②)	—	関係会社 預け金	5,913
							利息の受取 (注②)	4		
							人件費	3,921	未払金	363
連結納税	71	未払金	71							

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①各グループ会社の役割・業務や市場の実勢価格を勘案し、交渉により決定しております。
- ②資金の預入れ利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株レコチョコク	東京都 渋谷区	170	音楽・映像 コンテンツ の配信事業	20.00	販売の委託	モバイル 配信の委託 (注)	1,048	売掛金	297

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、(株)レコチョコクとの取引は、当社の兄弟会社であるエイベックス・デジタル(株)を経由して取引を実施していることから、期末残高はエイベックス・デジタル(株)に対して計上している金額を記載しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	エイバック ス・デジタル ㈱	東京都 港区	100	デジタルコ ンテンツの 企画・制 作・販売・ 配信	—	音楽コンテン ツの配信、販 売の委託 役員の兼任	製商品売上高 (注)	8,358	売掛金	910
	エイバック ス・マネジメ ント㈱	東京都 港区	80	アーティ スト、タレ ントのマネ ジメント業 務	—	音楽コンテン ツの販売に係 る印税の支払 コンサート印 税の支払 役員の兼任	イベント制作 収入 (注)	562	売掛金	307
							アーティスト 印税等 (注)	711	未払印税	794
							コンサート 印税 (注)	637	未払金	634

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,525,098円59銭
1株当たり当期純利益	290,669円95銭